# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No. 5011 (H.24)No. 5011

事務	事業名	斎場管:	理費			
担当部局名    担当室名               連絡先						連絡先
	生活環境部 環境対策室 藤野 泰司 63-7492					63-7492
新·継		事業期間                  根拠法令等				
継続	平成	年度~ 平	成 年度	名張市斎場の設置及び管理に関する条例		

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
ъ <u>ј</u>	特別及び企業会計、組合

#### 1. 事務事業の位置付け

総	政	策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
合	基本政	策	3	快適な生活環境づくり
計	施	策	4	斎場·墓地
画	小 施	策	1	斎場
重点施策コード				

#### 2. 予算区分

	会計区分	事業コード	253501	
	一般会計	(中事業名) 予算書事業		
款	衛生費	斎場管理費		
項	保健衛生費	(小事業名)		
目	斎場管理費	斎場	管理費	

3 . 事務事業の概要				
	事業概要			
		$\frac{1}{2}$		
	・斎場の適正な維持管理	⁄۲		

めざす効果(事業目的)

・市民ニーズに応えた斎場の適正な維持管理

4. 総合計画の日標達成に向けた主な事業の宝績・計画

	:惊速风に叩けに土な争業	ツ大橋 川岡				
	平成23年度	平成24年度		現在	Eの実施手法(複数)	選択可)
	(実績·決算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	€施	
	[事業内容(事業量)·事業費]	[事業内容(事業量)·事業費]	業務委託(全部・一部)により実施		施	
				指定管理		
				補助金·交	付金	
	·施設管理運営業務委託 13.040千円	·施設管理運営業務委託 16,396千円		その他 (		)
主な事業の	·需用費 16,978千円	  ·需用費 15,714千円  (燃料費、光熱費等)		平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
実績·計画	·火葬 1,009件	·火葬 876件	. 施:	設管理運営業	    ・施設管理運営業	·施設管理運営業
	·一般炉 1,908件	·一般炉 1,308件	務委 : 需	差託料 用費	務委託料 ·需用費 ·火葬	務委託料 ·需用費 ·火葬
	·室利用 30件   	·室利用 22件	·火  ·一	葬 般炉·室利用	·一般炉 ·室利用	·一般炉 ·室利用
直接事業費	30,618千円	32,909千円		29,781千円	29,781千円	29,781千円
財国庫支出金						
源 県支出金						
<sup>訳</sup> 地方債						
(千) その他( )	22,170	19,720		18,166	18,166	18,166
	(0) 8,442	13,189		11,615	11,615	11,615
人職員工	0.51人	0.45人		0.45人	0.45人	0.45人
数 臨時職員等	0.10丿	0.10人		0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 3,893千円	3,455千円		3,455千円	3,455千円	3,455千円
+ 総事業費	(0千円) 34,511千円	36,364千円		33,236千円	33,236千円	33,236千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。 平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

#### 5.主な事業指標と成果

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H22	H23	H24
活動指標	目標実績	施設利用件数	件	2,779		- 2,952	2,947	-
成果指標	目標実績	祖先を追想できる適切な環境が整備されてい ると感じる市民の割合	%	- 47.1	- 50.4	- 51.0		50.0
	目標実績							

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
遺族の心情に配慮し、個人の尊厳性を傷つけることなく運営することが出来た	今後とも、利用者からの意見を考慮しつつ尊厳ある運営をしていく

#### 7.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
葬祭集骨のあり方について多様性が出てきており、限られた火葬時間の中で可能な限り市民ニーズに応えられる体制が求められる。	遺族や斎場利用者の状況や要望に応じた決め細やかで柔軟な対応を求められている。

#### 8.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

	点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)は の場合
(1	) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
	できない	
(2	) 効果·効率性の観点から他の事務事業と連携·統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
	できない	
(3	) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	条例において、斎場使用料が死体に係る「市内」とは、死亡者又は使用者となっているが、料金の
	検討余地がある	対象から使用者を除くことにより、死亡者の住所    地のみ使用料金の対象とする。
(4	) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない	
	ない	
(5	) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)	
	反映予定なし(該当しない)	
(6	) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	葬祭業者に対する受入時間厳守や斎場との連絡
	検討余地がある	の徹底

## 9.今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む	;)	特記事項
継続(事務改善)		
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載		